

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

神奈川県

氏名 西 義治

TEL (044) 344 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

## (1)連結経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	65,193	3.1	71	-	493	-
12年 9月中間期	63,173	-	270	-	246	-
13年 3月期	134,373		296		286	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	3,185	-	14.61		-	
12年 9月中間期	10,956	-	50.26		-	
13年 3月期	8,963		41.12		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 166 百万円 12年 9月中間期 108 百万円 13年 3月期 375 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 217,965,465 株 12年 9月中間期 217,965,914 株 13年 3月期 217,965,461 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	176,187	43,341	24.5	198.84
12年 9月中間期	191,374	46,813	24.4	214.77
13年 3月期	186,870	47,105	25.2	216.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 217,964,945 株 12年 9月中間期 217,965,170 株 13年 3月期 217,965,352 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,557	1,306	4,112	10,345
12年 9月中間期	849	1,574	1,361	7,705
13年 3月期	1,789	3,896	59	13,771

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	132,000	500	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 58銭

# 企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

## エネルギー事業

当事業では、主に電力ケーブル、電線の製造販売および電力工事の設計・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、三和電業(株)、昭和電線商事(株)、昭和電線販売(株)、安川電材(株)、泉州電業(株)、製造・販売会社として昭光機器工業(株)、昭和製線(株)、多摩川電線(株)、富士電線(株)、吉田電線(株)、(株)ユニマック、その他の会社として(株)エステックがあります。

## コミュニケーション・デバイス事業

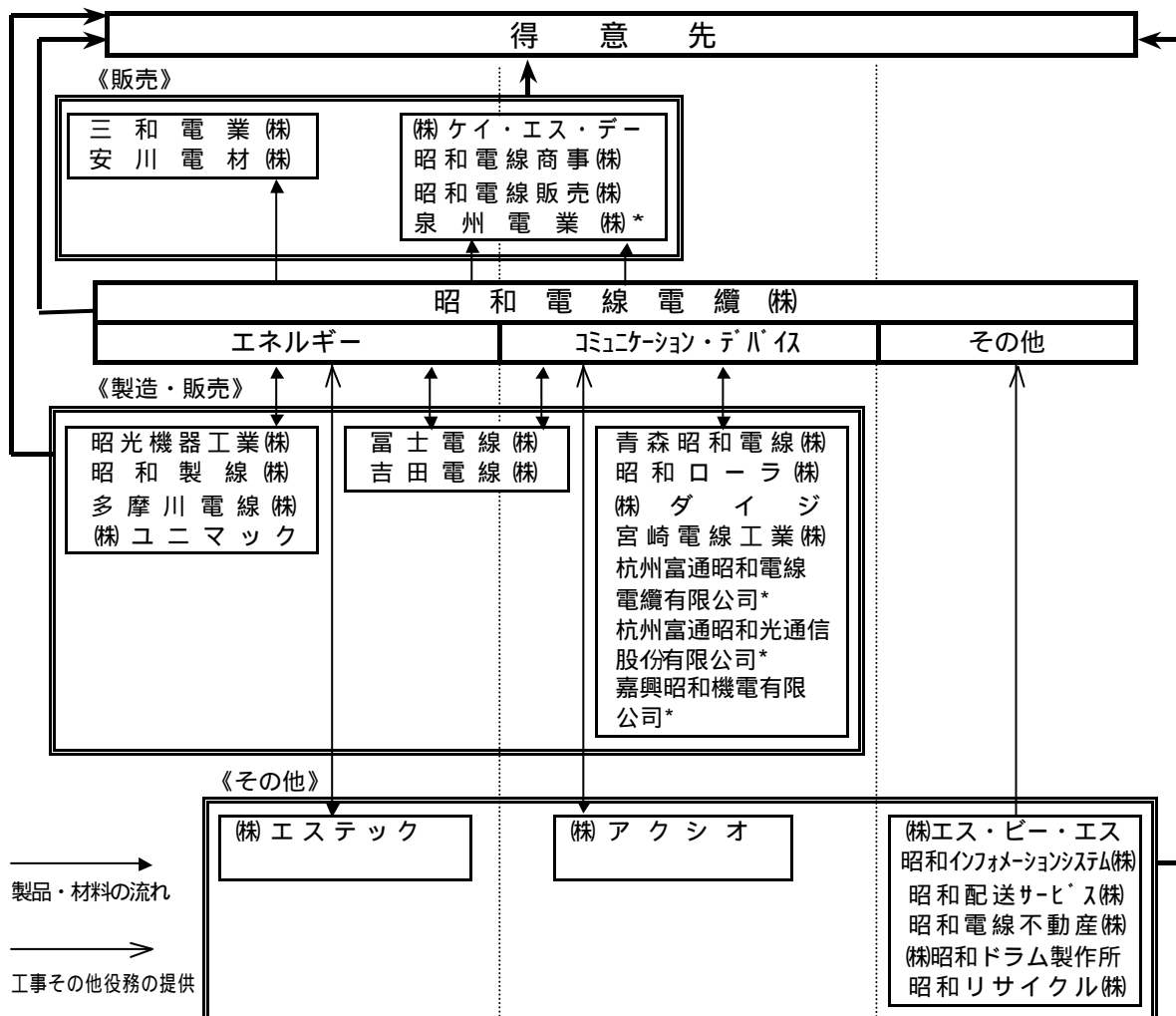
当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル、ファイバフォトニクス製品、振動制御製品、電子機器部品等の製造販売および通信工事の設計・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線商事(株)、昭和電線販売(株)、泉州電業(株)、製造販売会社として青森昭和電線(株)、昭和ローラ(株)、(株)ダイジ、富士電線(株)、宮崎電線工業(株)、吉田電線(株)等、その他の会社として(株)アクシオがあります。

## その他事業

当事業には、新製品開発事業、不動産賃貸事業、環境関連事業、物流事業等が含まれ、当社のほか、(株)エス・ビー・エス、昭和インフォメーションシステム(株)、昭和配送サービス(株)、昭和電線不動産(株)、(株)昭和ドラム製作所、昭和リサイクル(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。( \*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。 )



注 当中間期において、新たに(株)ユニマックを連結子会社に加えました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客第一に徹し、社会に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与することを経営の方針として掲げ、経営の効率化・合理化により収益力の強化を図り、確たる企業体質の構築と、たゆまぬ発展を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の事業活動により生じた利益の配分につきましては、安定した配当を継続して行うことを基本に、業績および今後の見通し等を勘案して決めております。また、内部留保につきましては、事業の拡充強化のための設備投資および研究開発等の投資に充当していくことを基本としております。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、現在、平成12年度より開始いたしました「新中期経営計画」に基づき、エネルギー事業からコミュニケーション・デバイス事業への人的・物的な経営資源のシフトを進めるなど、事業構造の改善、経営基盤の強化のための諸施策を実施しております。

主に成熟分野を抱えるエネルギー事業につきましては、徹底したコスト意識と効率性の重視、また他社との事業提携も含めた生産・販売体制の集約により、安定した収益構造の構築を図ってまいります。

一方、今後の成長に期待の持てるコミュニケーション・デバイス事業につきましては、当社の独自性・優位性を保持する製品群の強化や、市場ニーズを的確に捉えた製品開発および販売の展開により、一層の収益向上と競争力の強化に努めてまいります。

### 4. その他、会社の経営上の重要な事項

(株)フジクラとの巻線事業に関する包括的事業提携に引き続き、本年8月には三菱電線工業(株)との間で、両社の事業基盤の再編および競争力の強化という共通認識の下、電力用電線事業に関する販売、研究開発、設計、製造等の諸機能の統合を目指した共同事業会社を設立することで合意いたしました。

また5月には、旧川崎事業所跡地内に建設した新社屋に管理部門を中心とする本社機能を移転するとともに、従来の本社事務所は東京・本社営業事務所として営業部門の集約・効率化を図ってまいりました。

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府による経済構造改革の骨子が提示されたものの、個人消費、雇用状況等の経済指標は依然回復の兆しは見え、長期にわたる不況感を打開できない実態に加え、米国を中心とした世界的な景気後退による株価の低迷や輸出の減少等により、悪化の度合いを強めながら推移いたしました。

電線業界におきましては、基幹事業であります電力ケーブル等を中心に大規模な事業提携が相次ぎ、業界再編の動きが加速されるなか、これまで好調な光関連製品の需要を牽引してきた北米市場が急激に冷え込み、また国内においてもIT(情報技術)関連分野の減速に加え民間設備投資にも陰りが見られるなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下において、当社は、事業構造改革を中心とする「新中期経営計画」を積極的に推進するとともに、他社との事業提携をはじめ、外部環境の変化に即応した新たな施策についても展開してまいりました。

しかしながら、当中間期における業績につきましては、北米市場を中心とするファイバフォトニクス製品需要の急速な落ち込みや機器電線の不振等により、売上高は651億93百万円(前年同期比3.1%増)、経常損失は4億93百万円となり、また投資有価証券評価損を特別損失へ計上したこと等により中間純損失は31億85百万円となりました。

当中間期の中間配当につきましては、依然として厳しい経営状態に鑑み、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます、今後の業績回復に向け全力を傾注いたします。

次に事業部門別の状況をご説明いたします。

#### エネルギー事業部門

電力システム事業は、国内電力関係は、電力会社の長引く設備投資抑制等により低調でありましたが、海外向けにつきましては、シンガポール向けの大規模案件等により電力工事・付属品を中心に増加いたしました。

電線事業は、裸線、巻線および被覆線は、建設需要や民間設備投資の低迷により、アルミ線は大規模案件不足によりそれぞれ低調に推移いたしました。

以上の結果により、当事業部門は売上高332億14百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失10億92百万円となりました。

#### コミュニケーション・デバイス事業部門

情報通信システム事業は、光ファイバケーブルは通信事業者による旺盛な設備投資および中国向けを主にした輸出等を背景に大幅に増加し、メタル通信ケーブルもCATV事業者向け等により堅調に推移いたしました。反面、WDM（光波長分割方式）対応周辺機器としてこれまで順調に拡大してまいりました光固定減衰器等のファイバフォトニクス製品につきましては、北米市場における急速な需要の落ち込みにより大幅に減少し、また機器電線も情報関連機器向けの不振等により減少いたしました。

デバイス・コンポーネンツ事業は、複写機・プリンタ用ローラや建物免震装置等の振動制御製品が、ともに不調であったこともあり、低調に推移いたしました。

以上の結果により、当事業部門は売上高301億9百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益8億50百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

#### その他事業部門

当事業は、新製品開発、不動産の賃貸、環境関連、物流等の事業が主なものでありますが、売上高66億66百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1億63百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

注.上記、エネルギー事業、コミュニケーション・デバイス事業、その他事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

## 2. 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済構造改革の行方が未だ不透明であるなか、米国における同時多発テロにより一気に緊迫化した国際情勢の動向についても懸念されるなど、これまでにない厳しい事態も予測されます。

このような状況下で当社は、「新中期経営計画」が最終段階を迎えるにあたり、その推進に一層の拍車をかけるとともに、常に新たな課題と目標に目を向け、柔軟に対応できる経営にも努めてまいり所存であります。

エネルギー事業につきましては、既に巻線事業では、共同事業会社である(株)ユニマックが本格的に営業を開始し事業移管も順調に進められておりますが、新たに提携した電力用電線事業につきましても、共同事業会社の設立等、その提携内容の具体化を迅速に進め、合理化効果の早期実現に向けて努めてまいります。

また、コミュニケーション・デバイス事業につきましては、製造設備の増強により光ファイバケーブルのさらなる売上増加に期待が持たれますが、その他にも光固定減衰器をはじめとした当社が優位性を保持する製品群について、今後は中国等の新たな需要が期待される市場へと積極的に展開するとともに、インターネット用集合住宅向け無線アクセスシステム等の市場ニーズに適合した、より競争力のある製品の開発および拡販に向け、当社の経営資源を傾注してまいります。

平成14年3月期の通期業績予想につきましては、売上高1,320億円、経常利益5億円、当期純損失10億円を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 〔13.9.30〕 〔現在〕	前中間連結 会計期間末 〔12.9.30〕 〔現在〕	前連結 会計年度末 〔13.3.31〕 〔現在〕	科 目	当中間連結 会計期間末 〔13.9.30〕 〔現在〕	前中間連結 会計期間末 〔12.9.30〕 〔現在〕	前連結 会計年度末 〔13.3.31〕 〔現在〕
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	81,550	80,911	88,223	流動負債	96,276	107,762	111,387
現金および預金	11,041	9,033	14,451	支払手形および買掛金	20,551	22,077	22,934
受取手形および売掛金	42,581	46,190	48,600	短期借入金	64,822	74,831	75,210
棚卸資産	21,447	19,951	20,481	1年以内に償還予定の社債	1,233	0	300
その他の流動資産	6,722	5,954	4,958	その他の流動負債	9,669	10,853	12,942
貸倒引当金	240	219	268	固定負債	36,313	36,641	28,275
固定資産	94,636	110,463	98,646	社債	2,000	3,233	2,933
有形固定資産	57,863	61,866	58,776	長期借入金	32,622	24,703	23,713
建物および構築物	25,719	25,099	25,360	退職給付引当金	781	785	793
機械装置および運搬具	13,865	18,056	14,812	その他の固定負債	909	7,918	835
土地	16,413	16,426	16,424	負債合計	132,590	144,404	139,663
その他の有形固定資産	1,864	2,284	2,179	(少数株主持分)			
無形固定資産	1,170	1,010	1,262	少数株主持分	255	157	100
投資その他の資産	35,601	47,585	38,608	(資本の部)			
投資有価証券	27,692	35,908	31,164	資本金	18,733	18,733	18,733
その他の投資	9,763	12,420	8,820	資本準備金	20,995	20,995	20,995
貸倒引当金	1,854	743	1,375	連結剰余金	3,082	4,950	6,941
				その他有価証券評価差額金	401	2,271	450
				為替換算調整勘定	128	137	15
				自己株式	-	-	-
				資本合計	43,341	46,813	47,105
資産合計	176,187	191,374	186,870	負債、少数株主持分 および資本合計	176,187	191,374	186,870

# 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
( 経常損益の部 )			
売 上 高	65,193	63,173	134,373
売 上 原 価	55,070	52,825	112,779
売 上 総 利 益	10,122	10,348	21,594
販売費および一般管理費	10,194	10,618	21,297
営 業 利 益	71	270	296
営 業 外 収 益	738	1,742	3,350
受 取 利 息	20	30	53
受 取 配 当 金	267	383	577
持分法による投資利益	166	108	375
そ の 他	284	1,220	2,343
営 業 外 費 用	1,160	1,719	3,360
支 払 利 息	777	891	1,750
そ の 他	382	827	1,610
経 常 利 益	493	246	286
( 特別損益の部 )			
特 別 利 益	169	4,423	8,764
固定資産売却益	169	0	0
退職給付信託設定益	0	4,423	4,423
信託受益権売却益	0	0	4,341
特 別 損 失	4,633	12,647	17,313
投資有価証券等評価損	3,902	1,054	1,521
貸倒引当金繰入額	600	0	835
退職給付会計基準変更時差異	0	11,425	11,425
そ の 他	130	166	3,530
税金等調整前中間(当期)純利益	4,957	8,470	8,262
法人税、住民税および事業税	181	191	450
法 人 税 等 調 整 額	1,878	2,339	255
少 数 株 主 利 益	74	44	3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,185	10,956	8,963

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
連結剰余金期首残高	6,941	16,540	16,540
連結剰余金増加高	0	426	426
持分法適用会社の増加による増加高	0	426	426
連結剰余金減少高	673	1,059	1,059
連結子会社の増減による減少高	1	389	389
配 当 金	653	653	653
役 員 賞 与	18	16	16
中間(当期)純利益	3,185	10,956	8,963
連結剰余金中間期末(期末)残高	3,082	4,950	6,941

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30) 金 額	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30) 金 額	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31) 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,957	8,470	8,262
減価償却費	2,325	2,802	8,244
投資有価証券売却益	112	995	1,736
退職給付信託設定益	0	4,423	4,423
信託受益権売却益	0	0	4,341
投資有価証券等評価損	3,902	1,054	1,521
退職給付会計基準変更時差異	0	11,425	11,425
受取利息および受取配当金	287	414	630
支払利息	777	891	1,750
売上債権の増減額	6,019	4,751	8,117
棚卸資産の増減額	991	1,193	2,200
仕入債務の増減額	2,655	4,407	5,150
その他	1,732	484	1,297
小 計	2,288	149	321
利息および配当金の受取額	287	414	630
利息の支払額	824	890	1,719
法人税等の支払額	195	223	379
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557	849	1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	520	457	2,103
有価証券の売却による収入	333	2,545	4,191
有形固定資産の取得による支出	1,312	1,490	3,760
有形固定資産の売却による収入	255	86	2,031
信託受益権売却による収入	0	0	4,994
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	0	1,139	1,139
その他	63	1,119	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,306	1,574	3,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加	755	841	365
コマーシャル・ペーパーの増減額	2,000	0	2,000
長期借入れによる収入	14,200	2,615	6,967
長期借入金の返済による支出	14,923	4,164	8,618
親会社による配当金支払額	653	653	653
その他	20	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,112	1,361	59
現金および現金同等物に係る換算差額	29	9	122
現金および現金同等物の増減額	3,891	3,776	2,288
現金および現金同等物期首残高	13,771	11,401	11,401
新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	465	81	81
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	10,345	7,705	13,771

(注) 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

項 目	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
	金 額	金 額	金 額
現金および預金勘定	11,041	9,033	14,451
預入期間が3カ月を越える定期預金	695	1,328	680
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	10,345	7,705	13,771



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数..... 23社

主要な連結子会社..... 昭和電線不動産(株)、昭和電線商事(株)、富士電線(株)、吉田電線(株)、  
宮崎電線工業(株) 他 18社

(連結子会社の異動状況)

新規..... 1社 (株)ユニマック

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数..... 1社

持分法適用関連会社数..... 3社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産... 親会社は総平均法による原価法により評価しております。連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法により評価しております。

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産... 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)については、主として定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産減価償却累計額	89,858 百万円	84,140 百万円	88,323 百万円
2.担保資産および担保付債務			
担保に供している資産			
投資有価証券	8,104	7,914	8,665
有形固定資産	32,035	33,511	32,956
その他	295	364	288
計	40,435	41,789	41,909
上記に対する債務額			
短期借入金	7,628	13,900	15,472
社債(伴以内償還予定含む)	300	300	300
長期借入金	30,906	22,581	21,174
その他	433	0	0
計	39,268	36,782	36,947
3.保証債務	664	1,039	724
4.自己株式の数	1,625 株	1,497 株	1,218 株
5.受取手形割引高	2,552 百万円	1,612 百万円	3,082 百万円
受取手形裏書譲渡高	683	279	544
6.中間期末日満期手形の取扱い			
当中間連結会計期間の末日は金融機関休業日でしたが、満期日に入出金されたものとして会計処理をしております。			
受取手形	1,005 百万円	1,078 百万円	1,269 百万円
支払手形	1,905	1,961	2,280

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	相当額 百万円	相当額 百万円	相当額 百万円	相当額 百万円	相当額 百万円	相当額 百万円	相当額 百万円	相当額 百万円	相当額 百万円
機械装置および運搬具	325	164	161	411	223	188	383	216	167
工具・器具・備品	1,357	554	803	1,030	568	461	1,325	695	629
その他	294	90	203	367	194	172	324	165	159
合計	1,977	809	1,167	1,809	986	822	2,033	1,077	955

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	364 百万円	326 百万円	339 百万円
1年超	802	495	616
合計	1,167	822	955

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	221 百万円	222 百万円	387 百万円
減価償却費相当額	221	222	387

(4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)						
	エネルギー事業	コミュニケーション・デバイス事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,482	29,637	3,073	65,193	-	65,193
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	731	472	3,593	4,797	4,797	-
計	33,214	30,109	6,666	69,991	4,797	65,193
営業費用	34,306	29,259	6,503	70,069	4,804	65,265
営業利益	1,092	850	163	78	6	71

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)						
	エネルギー事業	コミュニケーション・デバイス事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,379	28,036	2,758	63,173	-	63,173
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	648	543	3,808	5,000	5,000	-
計	33,027	28,580	6,566	68,173	5,000	63,173
営業費用	34,497	27,481	6,454	68,433	4,989	63,443
営業利益	1,469	1,098	111	259	10	270

(単位 百万円)

前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)						
	エネルギー事業	コミュニケーション・デバイス事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,915	60,948	6,508	134,373	-	134,373
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,564	1,188	7,766	10,519	10,519	-
計	68,480	62,137	14,275	144,892	10,519	134,373
営業費用	71,552	59,058	13,979	144,590	10,514	134,076
営業利益	3,072	3,078	296	301	5	296

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、エネルギー事業、コミュニケーション・デバイス事業、その他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

エネルギー事業.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品

コミュニケーション・デバイス事業.....光・通信ケーブル、ファイバフォトニクス製品、赤外線・無線 LAN、

精密デバイス製品、振動制御製品

その他.....新製品開発事業、不動産事業、その他

### (2) 所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、記載事項はありません。

## (3) 海外売上高

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	(13.4.1～13.9.30)			(12.4.1～12.9.30)			(12.4.1～13.3.31)		
	アジア	その他	計	アジア	その他	計	アジア	その他	計
海外売上高	9,493	172	9,665	6,809	727	7,536	14,103	1,358	15,462
連結売上高			65,193			63,173			134,373
連結売上高に占める 海外売上高の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	14.5	0.3	14.8	10.7	1.1	11.9	10.5	1.0	11.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 アジア……東アジア、東南アジア諸国および中東地域諸国  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	19,380	20,092	712	24,492	28,935	4,442	23,386	24,163	777
(2) 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	19,380	20,092	712	24,492	28,935	4,442	23,386	24,163	777

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3,894百万円の減損処理を行っております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
その他有価証券 非 上 場 株 式	931	826	763

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

神奈川県

氏名 西 義治

TEL (044) 344 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	43,723	7.3	322	44.0	10	96.8
12年 9月中間期	47,167	10.1	223	57.5	336	82.8
13年 3月期	99,816		842		806	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	2,127	-	9.75	
12年 9月中間期	7,453	-	34.19	
13年 3月期	5,811		26.66	

13年9月中間期の期中平均株式数および期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 217,965,465 株 12年 9月中間期 217,966,570 株 13年 3月期 217,966,570 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	3.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	138,931	43,498	31.3	199.56
12年 9月中間期	152,989	46,374	30.3	212.76
13年 3月期	148,097	46,320	31.2	212.51

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 217,964,945 株 12年 9月中間期 217,966,570 株 13年 3月期 217,966,570 株  
 期末自己株式数 13年 9月中間期 1,625株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	89,000	800	800	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円67銭

# 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計 期 間 末 〔13.9.30〕 〔現在〕	前中間会計 期 間 末 〔12.9.30〕 〔現在〕	前事業年度の 要約貸借対照表 〔13.3.31〕 〔現在〕	科 目	当中間会計 期 間 末 〔13.9.30〕 〔現在〕	前中間会計 期 間 末 〔12.9.30〕 〔現在〕	前事業年度の 要約貸借対照表 〔13.3.31〕 〔現在〕
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	62,598	60,638	68,274	流動負債	64,191	78,090	78,313
現金および預金	6,586	5,033	9,072	支払手形	3,477	2,454	2,635
受取手形	5,746	8,852	6,799	買掛金	6,171	7,600	7,419
売掛金	26,303	27,370	31,141	短期借入金	46,035	57,270	55,900
棚卸資産	12,823	12,789	12,990	その他の流動負債	8,507	10,763	12,357
その他の流動資産	11,158	6,612	8,291	固定負債	31,242	28,524	23,463
貸倒引当金	20	20	20	社 債	2,000	2,000	2,000
固定資産	76,333	92,351	79,823	長期借入金	28,761	18,068	19,851
有形固定資産	41,916	46,739	42,985	その他の固定負債	481	8,456	1,611
建 物	17,675	18,317	17,895	負債合計	95,433	106,614	101,776
機 械 装 置	11,201	15,174	11,962	(資本の部)			
土 地	10,495	10,496	10,495	資 本 金	18,733	18,733	18,733
その他の有形固定資産	2,544	2,750	2,631	資本準備金	20,989	20,989	20,989
無形固定資産	653	879	733	利益準備金	3,178	3,113	3,113
施設利用権等	653	879	733	その他の剰余金	231	1,436	3,078
投資その他の資産	33,763	44,733	36,104	任意積立金	1,185	7,276	7,276
投資有価証券	20,365	28,975	24,268	中間(当期)未処分利益	953	5,839	4,198
その他の投資	17,419	17,067	15,772	その他有価証券評価差額金	364	2,101	405
貸倒引当金	4,021	1,310	3,936	自 己 株 式	-	0	0
				資本合計	43,498	46,374	46,320
資産合計	138,931	152,989	148,097	負債・資本合計	138,931	152,989	148,097

# 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前事業年度の要約損益計算書 (12.4.1~13.3.31)
(経常損益の部)			
売上高	43,723	47,167	99,816
売上原価	37,836	40,810	86,499
売上総利益	5,887	6,357	13,316
販売費および一般管理費	5,564	6,133	12,474
営業利益	322	223	842
営業外収益	584	1,534	2,683
受取利息	41	39	77
受取配当金	354	455	769
その他	188	1,038	1,836
営業外費用	896	1,421	2,719
支払利息	590	658	1,341
その他	305	762	1,377
経常利益	10	336	806
(特別損益の部)			
特別利益	0	8,083	12,424
退職給付信託設定益	0	8,083	8,083
信託受益権売却益	0	0	4,341
特別損失	4,181	11,842	18,163
投資有価証券等評価損	3,821	614	1,005
貸倒引当金繰入額	230	0	2,686
退職給付会計基準変更時差異	0	11,061	11,061
その他	130	166	3,409
税引前中間(当期)純利益	4,171	3,423	4,931
法人税、住民税および事業税	20	20	40
法人税等調整額	2,064	4,010	840
中間(当期)純利益	2,127	7,453	5,811
前期繰越利益	1,173	1,613	1,613
中間(当期)未処分利益	953	5,839	4,198



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法 .....総平均法による原価法により評価しております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式および関連会社株式 .....移動平均法による原価法により評価しております。  
その他の有価証券  
時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)  
時価のないもの .....移動平均法による原価法により評価しております。
3. 有形固定資産の減価償却方法 .....定率法を採用しておりますが、建物(建物附属設備を除く。)および愛知工場については定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金 .....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
  
退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしておりますが、当中間会計期間末における退職給付債務を退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、中間期末残高はありません。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
5. リース取引の処理方法 .....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
6. 消費税等の会計処理 .....税抜方式を採用しております。

### (追加情報)

自己株式については、従来、「その他の流動資産」に含めて表示しておりましたが、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第3条に基づき、当中間会計期間から資本の部の控除項目として記載しております。

## 注 記 事 項

### ( 中間貸借対照表 )

	( 当中間会計期間末 )	( 前中間会計期間末 )	( 前事業年度末 )
1. 有形固定資産減価償却累計額	73,738 百万円	68,866 百万円	72,681 百万円
2. 担 保 資 産			
投資有価証券	8,092	7,880	8,631
有形固定資産	22,372	25,457	24,639
上記に対する債務額	30,823	29,474	29,734
3. 偶 発 債 務	1,165	3,908	2,823
4. 受取手形裏書譲渡高	2,398	1,955	2,597
5. 中間期末日満期手形の取扱い			

当中間会計期間の末日は金融機関休業日でありましたが、満期日に入出金されたものとして会計処理をしております。

受 取 手 形	1,061 百万円	1,570 百万円	1,033 百万円
支 払 手 形	569	622	634

### ( リ ー ス 取 引 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	( 当中間会計期間 )			( 前中間会計期間 )			( 前事業年度 )		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残 高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残 高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
工具・器具・備品	373	164	209	285	203	81	358	232	125
そ の 他	208	83	125	149	66	83	183	84	99
合 計	582	248	334	435	270	164	542	317	225

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当中間会計期間 )	( 前中間会計期間 )	( 前事業年度 )
1 年 内	100 百万円	62 百万円	76 百万円
1 年 超	234	102	148
合 計	334	164	225

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料および減価償却費相当額

	( 当中間会計期間 )	( 前中間会計期間 )	( 前事業年度 )
支 払 リ ー ス 料	51 百万円	40 百万円	84 百万円
減価償却費相当額	51	40	84

#### (4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	(当中間会計期間末)			(前中間会計期間末)			(前事業年度末)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	943	993	50	943	1,268	324	943	1,268	324

子会社株式で時価のあるものはありません。